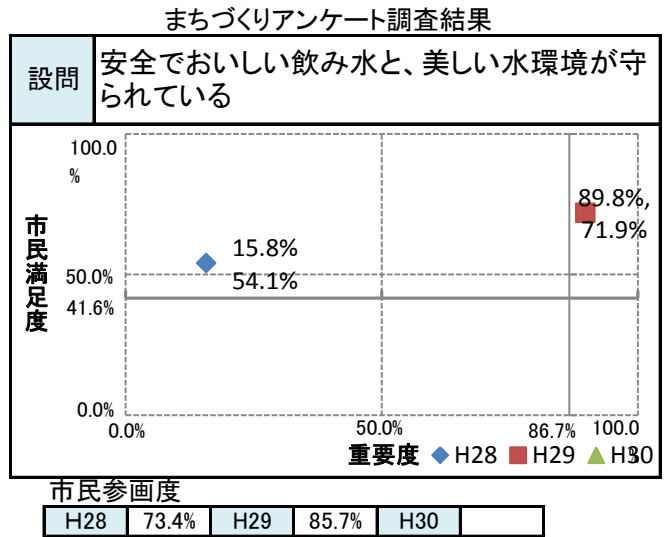


成果指標	配水管の耐震化率			
指標の説明	伊賀市内の水道管路総延長に占める耐震管路延長の割合			種別
				増
グラフ	現状値(H27)	6.84	目標値(H32)	8.5



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

【指標1】おいしい水の指標である残留塩素濃度は、平成27年度0.50mg/Lから平成28年度は0.497mg/L、平成29年度は0.419mg/Lと低減が図れ目標値の0.48mg/Lを達成した。その要因としては、各浄水場の浄水工程において原水水質変化に対する次亜塩素素注入量及び注入地点の変更やゆめが丘浄水場系や滝川浄水場系の浄水後の残留塩素濃度の高い浄水場については、特に冬場の次亜塩素素注入量の見直しを行ったことによるものである。原水水質については、気温・水温・降雨時における濁水等の影響を受けやすいため、今後も監視管理体制の強化を行い、安全でおいしい水の供給が必要である。

【指標2】生活排水処理施設整備率(汚水処理人口普及率)は、平成27年度の77.6%から平成29年度は78.4%に向上した(目標80.5%への達成率は、平成27年度末96.4%から1.0ポイント増)。その要因としては、個人設置型の合併処理浄化槽の推進によるものである。今後の整備率の向上に向けては、実施中の農業集落排水事業の進捗を図る必要がある。

【指標3】配水管の耐震化率は、平成27年度の6.84%から平成28年度は7.04%、平成29年度は7.45%と僅かであるが向上している。その要因としては国庫補助を活用した水道広域化促進事業として管路更新を実施したことによるものである。耐震化率の向上を図るためには、今後も補助事業を活用した事業の実施が必要である。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	H30当初予算	成果の方向
水道事業 人口減少に伴う水需要の減少や、急速に老朽化を迎える水道施設の更新需要の増大、大規模地震等への備えなど、安全で安定した水道水の供給と持続的な事業経営に向け、水道施設の有効かつ効率的な更新と、事業運営の効率化が必要です。	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な水道事業を運営するために水道事業基本計画(水道事業ビジョン)・水道事業経営戦略に基づき事業等を進めます。 ・有収率の向上、恒常的な濁り地区の解消、おいしい水の給水に向け、引き続き水道広域化促進事業を活用し有効な管路更新を図ると共に、水道施設耐震化計画の策定に向けた検討に着手します。 	一千円	→
下水道事業 生活排水処理施設(汚水処理人口)の普及率向上を図るため、農業集落排水事業(山田南地区)の整備を進めると共に、公共下水道事業の積極的な推進が必要です。また、安定した事業経営に向けて、ストックマネジメントの手法を取り入れた既存施設の長寿命化対策にも努めていかなければなりません。	<ul style="list-style-type: none"> ・農業集落排水事業「山田南地区」は、平成32年4月の供用開始に向け事業進捗を図ります。また、既存施設の改修・更新を、長寿命化計画に基づき計画的に実施し、ライフサイクルコストの縮減を図ります。 ・公共下水道の整備や、下水道事業運営の効率化、経営基盤の強化を着実に進めていくため、下水道事業経営戦略を策定します。 	106,431千円	→

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

産業振興部

・本市の独自の歴史や文化・自然を磨き上げ、積極的に情報発信することで選ばれる観光地づくりをめざします。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

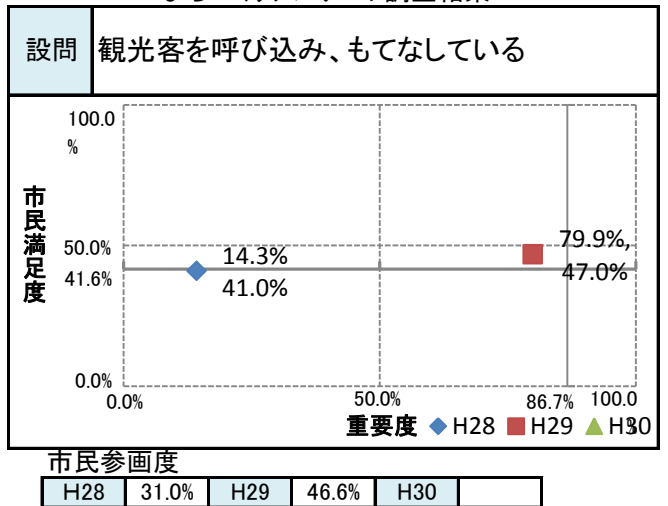
基本事業	何を・どうした	H29当初予算
		H29決算
地域ぐるみの観光誘客と情報発信 本市の多様な観光資源と、伝統と革新が融合する物産を、さまざまなツールを用いて情報発信し、観光誘客活動を行います。	・日本遺産認定を活かし、ホームページやパンフレットなどで積極的な情報発信を行った。 ・大都市圏で観光キャンペーンを実施するとともにデジタルサイネージや雑誌等での情報発信を行った。 ・外国人観光客が多く滞在し、また伊賀市にアクセスしやすい関西圏において誘客プロモーションを実施した。	66,517 千円
		79,178 千円
地域全体で観光客を受け入れる態勢づくり 事業者や各種団体、市民と連携し、伊賀流忍者をはじめとする市内の観光資源を活かした産業の創出や物産及び観光メニューづくりの促進を図ることにより、地域が潤い、地域全体で観光客を快く受け入れる態勢づくりを行います。	・着地型観光事業「いがぶら」を実施し、149の体験メニューを創出し、約2,300人に販売した。実行率は約102%となり、売上高は約6,109千円となった。 ・「伊賀上野城下町のおひなさん」とコラボし、「ひなぶら」を開催した。	70,925 千円
		70,178 千円

目標の達成状況と結果分析【CHECK】 増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	着地型観光事業で提供されるメニュー数																																		
	指標の説明	種別		種別				種別																											
	観光客を呼び込み、もてなす体験・学習型観光商品のメニュー数(件)	増		増																															
		現状値(H27)	81	目標値(H32)	120	現状値(H27)		目標値(H32)																											
グラフ																																			
	<table border="1"> <caption>目標達成率 (実績値 / 目標値 × 100%)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>81</td> <td>120</td> <td>67.5%</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>93.3</td> <td>120</td> <td>93.3%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>120</td> <td>120</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>120</td> <td>120</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>H31</td> <td>120</td> <td>120</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>H32</td> <td>120</td> <td>120</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table>				年度	実績値	目標値	達成率	H27	81	120	67.5%	H28	93.3	120	93.3%	H29	120	120	100.0%	H30	120	120	100.0%	H31	120	120	100.0%	H32	120	120	100.0%			
年度	実績値	目標値	達成率																																
H27	81	120	67.5%																																
H28	93.3	120	93.3%																																
H29	120	120	100.0%																																
H30	120	120	100.0%																																
H31	120	120	100.0%																																
H32	120	120	100.0%																																

成果指標				種別
指標の説明				
グラフ	現状値(H27)		目標値(H32)	

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、着地型観光事業で提供されるメニュー数はH28現状値(81件)から149件となり、目標数値(100件)を達成した。これは、市民で組織するいがぶら実行部会によるブラッシュアップやフォローなどにより、メニュー提供者のメニューづくり技術や意識が向上したこと、また、「いがぶら」事業自体のブランド化が進んでいることによるものと考えられます。

まちづくりアンケート結果について重要度において低い結果となった。アンケートの設問方法によるところもあると思われるが、観光振興による果実(経済効果やシビックプライドの醸成など)が実感として感じられていないためであると考えられる。今後、観光事業へ市民が主体的に関わり、自分事として捉えることにより数値を上げていけると考えています。そのためにも「いがぶら」への市民参画を高めていきたいと思ひます。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	H30当初予算	成果の方向
地域ぐるみの観光誘客と情報発信 ・多様な主体の参画と適切な役割分担による観光ガバナンスの実践 ・観光施設の維持管理経費の予算確保が難しいため、外国人対応やバリアフリー化が図れない。	・忍者市宣言、日本遺産認定を活かした積極的な情報発信及び観光誘客事業を実施する。 ・多様な主体による観光誘客事業への参画を促すとともに、連携強化による相乗効果を図っていく。 ・地域資源を活用した体験型観光プログラムによる観光・物産振興を進める。 ・補助事業などの活用により、計画的に施設整備を行っていく。	64,189千円	→
地域全体で観光客を受け入れる態勢づくり ・「いがぶら」事業の魅力向上とブランド化による観光客の受け入れ態勢強化 ・「いがぶら」運営主体の強化	・今後もメニュー数、集客数を増やすとともに多くの主体が「いがぶら」に関わってくれるよう「いがぶら」事業のブランド価値を高めていく。 ・運営主体を民間で行えるよう、収益を意識した運営組織強化に向けた支援を行う。	66,994千円	→

3-2-1
農業

自然と共存し、
人と人がつながる農業を元気にする

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

産業振興部

<p>・本市の気候は、寒暖差が大きく水稲など農作物の栽培に適していますが、他の農作物の栽培には適しにくいものの、地域の農業について、集落での話し合いなどにより農業生産活動を継続的に行っていきます。</p> <p>・伊賀米、伊賀牛など、伊賀のブランドの認知度を高めます。</p>
--

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	H29当初予算
		H29決算
高付加価値化の促進 伊賀米、伊賀牛をはじめとする農産物等のブランド力を上げるとともに、6次産業化などの新しいビジネスモデルの導入を支援するなど、農業所得の確保に向けた取り組みを進めます。環境保全に効果の高い営農活動を実現する農業者に対して支援を行うなど、高付加価値化の取り組みを推進し、地域活性化につなげます。特に「伊賀市菜の花プロジェクト」を推進し、循環型社会のモデルを構築していきます。	伊賀米、伊賀牛の振興協議会に参画し、振興のための活動を支援した。伊賀米、伊賀牛を中心に、東京で食材イベントを実施、PR活動に努めた。菜の花プロジェクト推進協議会を中心に菜の花プロジェクトを推進するとともに、BDF施設の管理運営を行った。	88,495 千円
		68,252 千円
担い手農家・集落営農等への支援 集落の農地を集落ぐるみで維持管理し、経営発展をめざす集落営農組織等の生産活動を支援するなど集落営農組織の強化に向けた取り組みを進めます。また、認定就農者や認定農業者を支援し優良農地の集積と高度利用を進めます。中山間地域では中山間地域等直接支払事業への取り組みを支援します。新規就農者確保に向けて、関係団体との連携により支援体制を構築するなど就農しやすい環境を整備します。	伊賀市認定農業者協議会への支援として研修会を開催し、移住・新規就農者への支援を伊賀農林事務所等と連携して実施した。中山間地域等直接支払制度では、適正な実施を確認するための現地確認等を実施し、取組への支援を行った。	163,251 千円
		139,158 千円
有害鳥獣被害への対策 鳥獣害対策は、集落ぐるみの取り組みが重要であることから、集落ぐるみで有害鳥獣の侵入を防ぎ、被害を防除、軽減する取り組みを支援し、農業経営の安定化、住環境の向上を図ります。	伊賀市鳥獣害対策協議会を通じ、大規模鉄柵を設置した地域に対してはハード事業として補修用資材購入の助成を、またソフト事業としては小動物用捕獲檻購入等の助成を行い、集落ぐるみでの対策を支援した。	50,271 千円
		42,856 千円
畜産振興事業 畜産農家の経営の安定化を図るとともに、口蹄疫、高病原性鳥インフルエンザなどの伝染病の防疫対策の徹底と伊賀牛の肉質向上対策に取組み、伊賀牛のブランド化をさらに進め、畜産振興に努めます。	家畜保健衛生対策として伝染病疾病の予防を目的とした予防対策に助成を目的とした予防対策に助成を行うとともに、優良素牛導入に対して助成を行った。また、伊賀牛の増頭を検討するための検討委員会を立ち上げ、伊賀牛増頭に向けた計画づくりに取組んだ。	9,480 千円
		8,605 千円
農業・農村の多面的機能維持向上への支援 「安全・安心な食」と「農」の基盤づくりを担うとともに、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため多面的機能支払交付金事業などにより地域の共同活動を支援します。	・組織間の交流と、より一層活発な活動に取り組むための機会を提供することを目的に「多面的機能活動伊賀・名張のつどい」を開催した。 ・活動組織に対し、活動に必要な書類作成の研修会を2回実施した。	303,262 千円
		438,349 千円

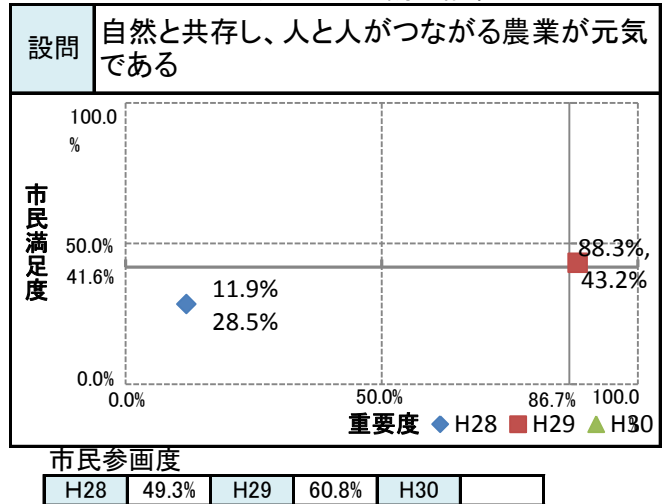
目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	集落ぐるみで行う、地域農業等の事業の取り組み集落数							
指標の説明	人・農地プラン策定集落数、中山間制度支払集落数、多面的機能支払交付集落数、営農組織設立集落数の合計(集落)		種別				種別	
			増					
グラフ	現状値(H27)	131	目標値(H32)	144	現状値(H27)		目標値(H32)	

成果指標			種別
指標の説明			
グラフ	現状値(H27)		目標値(H32)

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、H29年度実績値(151集落)とH28現状値(150集落)から1ポイント増となった。H29年度は順調に推移しているが、指標にある4事業について、実施している地区は複数実施しており、市内一様に浸透しているとはいえない。今後の事業推進として、現在全く実施していない、又は1事業のみ実施している地区を対象に、複数の事業に取り組んでもらえるよう説明会等啓発を続ける。また、各事業啓発の相乗効果で、地域農業は地域住民が守るという意識の醸成が想定以上に進み、H28年度末時点で既にH32年度の目標値に達したことから、H29年度以降の目標値を上方修正を行なっている。

「まちづくりアンケート」結果については、重要度、市民満足度ともに中央値以上となった。今回の結果を踏まえ、当該施策の重要性を再認識し、地域農業が抱える問題解決に向けた施策を引き続き実施する。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	H30当初予算	成果の方向
高付加価値化の促進 ・農産物価格の低迷など伊賀米、伊賀牛をはじめとする農業を取り巻く状況は非常に厳しく、更なる高付加価値化を進めていく必要がある。	・伊賀米や伊賀牛を中心に伊賀の農産物のPRに努めるとともに、農業者に対して支援を行う。6次産業化等により、農産物のブランド力の強化や農産物等の高付加価値化などの取り組みへの支援を行う。	70,834千円	→
担い手農家・集落営農等への支援 ・米価の低迷等経営面積の少ない農業者の経営状況は厳しく、農業者の高齢化・後継者不足が深刻であり、耕作放棄地も増加している。 ・地域農業を守ろうとする地域住民に対し、国制度等を活用し、各種事業・法人設立等に係る支援を行う必要がある。	・農業者の高齢化、後継者の不足等地域が抱えている問題について、土地持ち非農家を含めた住民全体で危機意識を共有し、今後いかに地域農業を守っていくのか、守るのは地域住民以外に無いことを認識して頂くよう地域内で説明会を実施、地域の特性に応じて集落営農組織の立ち上げに係る協力や、担い手農家への農地集積に向けた施策提案など関係機関と連絡を密に取りつつ進めていく。	143,734千円	→
有害鳥獣被害への対策 ・前年度に引き続き、本年度も各地域において防除対策を推進する必要があることから、伊賀市鳥獣害対策協議会を通じ、各自治協議会と協働で、集落ぐるみでの「追い払い」等を支援していく取組みが必要である。	・被害を防除することも重要であるが、農業被害をもたらす有害鳥獣の捕獲を進める(絶対数を減らす)ことも同様に重要であることから、伊賀市猟友会をはじめ、三重県農業研究所や林業研究所とともに有害鳥獣の捕獲を進める。	50,868千円	→
畜産振興事業 ・素牛導入価格の高騰や後継者不足等の問題があり、伊賀牛の生産基盤が減少傾向にある。	・素牛導入助成を充実させるとともに、昨年に引き続き伊賀牛の増頭に向けた検討会を開催し、キャトルセンター(CS)・キャトルプリーティングステーション(CBS)の設置、運営組織の設立など、ET事業をはじめとする拡大施策を検討する。 (ET事業:和牛の繁殖牛から採取した受精卵を、乳牛の子宮内に移植して和牛子牛を生産する技術) (CS:農家で産まれた子牛を市場出荷まで預かる施設) (CBS:母牛の発情監視や受精を受託する繁殖牛受託施設)	9,339千円	→
農業・農村の多面的機能維持向上への支援 ・多面的機能制度の活動組織が、より一層活発な取組ができる支援が必要である。	・活動組織に対する研修や交流会を昨年度に引き続き実施し、活動の幅を拡大する。また、新たな活動組織の拡充のために農業従事者以外の方にもPRしていく必要がある。	378,019千円	→

3-2-2

森林保全・林業

森林や里山を大切に、
林業を元気にする

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

産業振興部

・森林の持つ機能が身近に感じられる環境と、豊富にある森林資源を利用し、地域循環させることにより、伊賀の森林や里山に誇りを持てるような地域をめざします。

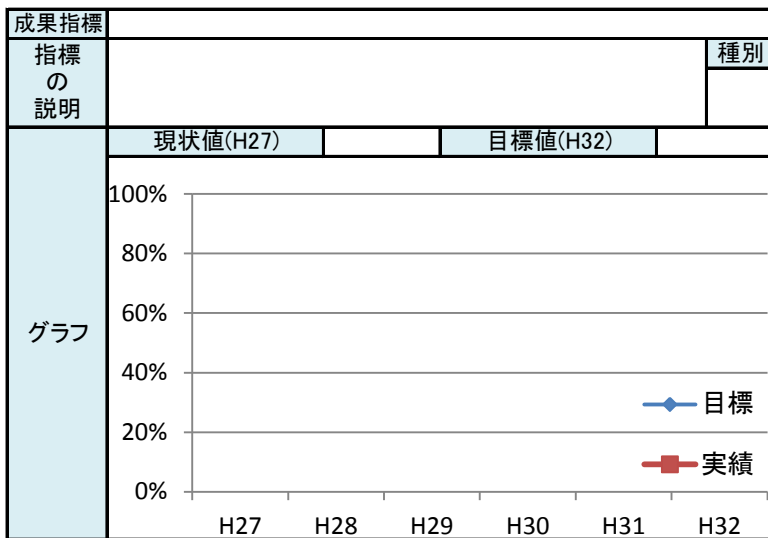
目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	H29当初予算
		H29決算
間伐等の森林施業の促進 森林の多面的機能の発揮と森林資源の継続的利用ができるよう、間伐及び間伐にかか る搬出に対し助成を行うなど、森林施業の促進を図ります。また、地域住民の暮らしにか かわりの深い森林保全、特に里山林の整備や保全活動を支援します。	「森林環境創造事業」「緊急間伐・搬出間伐推進事業」「間伐 材搬出支援事業」により、間伐及び搬出に補助を行った。「み んなの里山整備活動推進事業」「特定水源地域森林整備事 業」により、里山林の整備活動促進、及び特定水源地域内の 森林環境保全を行った。 森林整備や木材生産を進める上での幹線道路となる林道開 設及び維持管理を行なった。	30,326 千円
		25,791 千円
木材の利用促進 木材価格の低迷に対応するため、流通システムの検討と木材資源をすべて有効に利用 するための木質バイオマス利用を推進します。公共施設への伊賀産材の利用推進をは じめとして、木材の地域内利用を促進します。	市内の森林から木質バイオマス発電証明ガイドライ ン認定事業者まで、未利用間伐材の搬出・運搬に要 する経費の一部を助成する「未利用間伐材バイオマ ス利用推進事業」を実施した。	54,745 千円
		42,478 千円
担い手の育成支援と森林施業地の団地化の促進 団地化等による施業の合理化が進められるよう、森林の境界明確化や森林経営計画の 作成に対し支援を行い、林業経営を担う認定林業事業者等の育成に取り組みます。	森林経営計画の作成を推進する「森林経営計画作 成推進事業」を実施し、森林の集約化を進め、施行 の合理化を推進した。	86,102 千円
		72,241 千円

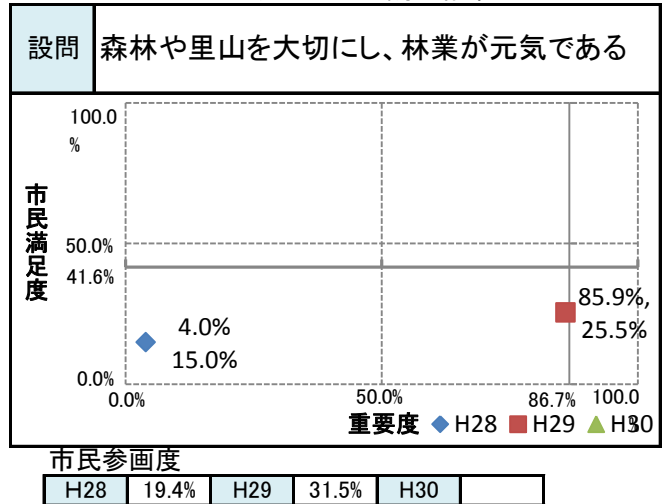
目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	認定林業事業者等森林経営計画作成面積																																																														
指標 の 説明	種別		種別		種別		種別																																																								
	増		増		増		増																																																								
	現状値(H27)	1300	目標値(H32)	2800	現状値(H27)		目標値(H32)																																																								
グラフ																																																															
	<table border="1"> <tr> <th>年次</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>46.4%</td> <td>46.4%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>66.2%</td> <td>66.2%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>69.4%</td> <td>69.4%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>78.6%</td> <td>78.6%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>H31</td> <td>89.3%</td> <td>89.3%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>H32</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>100%</td> </tr> </table>				年次	現状値	目標値	達成率	H27	46.4%	46.4%	100%	H28	66.2%	66.2%	100%	H29	69.4%	69.4%	100%	H30	78.6%	78.6%	100%	H31	89.3%	89.3%	100%	H32	100.0%	100.0%	100%	<table border="1"> <tr> <th>年次</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> <tr> <td>H27</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>H31</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>H32</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				年次	現状値	目標値	達成率	H27				H28				H29				H30				H31				H32		
年次	現状値	目標値	達成率																																																												
H27	46.4%	46.4%	100%																																																												
H28	66.2%	66.2%	100%																																																												
H29	69.4%	69.4%	100%																																																												
H30	78.6%	78.6%	100%																																																												
H31	89.3%	89.3%	100%																																																												
H32	100.0%	100.0%	100%																																																												
年次	現状値	目標値	達成率																																																												
H27																																																															
H28																																																															
H29																																																															
H30																																																															
H31																																																															
H32																																																															



まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、H29年度実績値(1,942ha)とH28現状値(1,854ha)から88ポイント増となり、H29目標値(1,900ha)を42ポイント上回った。認定林業事業者と連携して推進していく関係上、事業者及び事業を実施する森林等の状況により増加面積に多少の増減が発生するが、今後も計画的に事業推進していく。

「まちづくりアンケート」結果について、重要度、市民満足度ともに低い結果となった。森林や里山に対し、所有者も含め市民の方の関心が低い。森林は木材を生産するだけでなく、生物多様性の保全・土砂災害の防止・水源の涵養など多面的機能を有しているため、森林保全の重要性について啓発を行う。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	H30当初予算	成果の方向
間伐等の森林施業の促進 安価な外国産材の導入による林業の不採算性、材木の消費量減少、林業者の高齢化等により、森林離れ・林業への関心の低下、荒廃森林等の増加が著しい。	森林の有する多面的機能の重要性について周知を行い、地域の森林(里山)は地域で守っていく必要があると意識を持ってもらうよう、里山整備を実施する自治協等に補助を実施する。山林所有者について、間伐等事業に対し補助を行うことで、山林の適正管理を行う意識の醸成と、森林資源の利用・持続的管理を目指す。	28,350千円	→
木材の利用促進 木材価格の低迷による荒廃森林、間伐材の未搬出が増加している。また、林道等搬出に係る施設についても同様に、継続的な利用がされておらず、整備が行き届かない状況にある。	未利用間伐材の搬出者数を増やすため、未利用間伐材の証明手続きについての説明や、分かりやすい事業説明会を実施する。	53,539千円	→
担い手の育成支援と森林施業地の団地化の促進 安価な輸入外国産材の影響による国産材の需要低下を原因として、林業者の高齢化、後継者が不足している。また、比較的小規模な山林所有者が多く、効率的な施業が困難である。	・市内の認定林業事業者や、公益財団法人三重県農林水産支援センター、三重県等関係機関と連携を取り、新規林業就農者についての支援・情報共有を行う。・森林所有者情報や境界明確化に係る事業説明会を実施し、森林経営計画の作成を推進する。・地域住民が住民主体で地域森林を守る「コミュニティ林業」に関する話し合いを提案するなど、自治協等が林業に参画できるように支援する。	86,789千円	→

中心市街地活性化 中心市街地の賑わいをつくる

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

産業振興部

・歴史や文化で培われてきた城下町である中心市街地の魅力を再確認するとともに、その魅力を市内外に発信し、「住みたいまち」「訪れたいまち」として中心市街地の賑わいを取り戻します。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

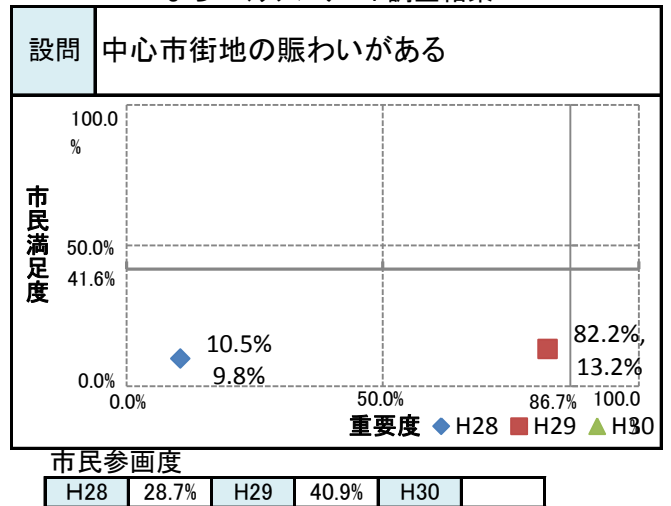
基本事業	何を・どうした	H29当初予算
		H29決算
街なみ環境整備事業・市街地整備推進事業 歴史的な町並みに調和した道路美装化や、コミュニティ施設の整備等、訪れる人や市民が楽しめる空間づくりを行います。また、町家の保全や活用に取り組むことで歴史的な城下町のたたずまいを守ります。	武家屋敷「赤井家住宅」を指定管理者制度により管理を行った。また、中心市街地に点在する空き家の活用方法を模索し、活用を図るため空家マップを作成した。	166,548 千円
		44,319 千円
中心市街地活性化事業 伊賀市中心市街地活性化基本計画の認定に際し設立された榎まちづくり伊賀上野や中心市街地活性化協議会と連携しながら、民間主体の核となる活性化事業の掘り起こしをサポートし、第2期伊賀市中心市街地活性化基本計画の認定を含めた国・県等の支援を有効に活用しながら中心市街地の活性化に取り組めます。また、これと連携して、現庁舎地を平日・休日・昼夜を問わず賑わいの核となるような施設の検討を推進します。	第2期中心市街地活性化基本計画の認定を目指し、関係団体と連携し課題の解決、民間事業の掘り起こしをサポートを行った。また、移転後の南庁舎活用について納入する機能の検討を行った。	5,937 千円
		5,925 千円

目標の達成状況と結果分析【CHECK】 増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	中心市街地の歩行者・自転車通行量				小売年間販売額			
	現状値(H27)	4421	目標値(H32)	4600	現状値(H27)	2515	目標値(H32)	2550
指標の説明	中心市街地内の4ヶ所で定点計測した合計人数 (人/日) 種別増				商業活性化重点軸(上野市駅前及び本町通周辺)の小売年間販売額 (百万円) 種別増			
グラフ								

成果指標				種別
指標の説明				
グラフ	現状値(H27)		目標値(H32)	

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、H29年度実績値(3,051人/日)とH28実績値(4,827人/日)から1776ポイント減となり、H29目標値(4,375人/日)を下回った。調査箇所によっては増加しているところもあり、下回った原因については補足調査を実施して原因分析を行う。

指標2は、H29年度実績値(2,351百万円)とH28実績値(2,525百万円)から174ポイント減となり、H29目標値(2,483百万円)を下回った。インターネット販売の拡大が影響しているものではないかと考えられる。本年度も調査を行いながら原因分析を行う。

まちづくりアンケートの結果、市民満足度が低い結果となった。中心市街地に賑わいを創出することが強く求められている結果であり、新たな中心市街地活性化基本計画の課題解決に対応するための対策が必要である。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	H30当初予算	成果の方向
街なみ環境整備事業・市街地整備推進事業 街なみ環境整備事業については、年度内に工事を完了することができなかった。市街地整備事業の赤井家住宅については、平成29年度は施設利用団体は増えているものの利用者は減少する結果となった。	街なみ環境整備事業については、工事の発注時期と工期を考え事業を計画的に進める。また、市街地整備推進事業については、赤井家住宅については利用促進に取り組む必要がある。	77,564千円	→
中心市街地活性化事業 現庁舎地の利活用については、導入する機能が確定していないことから、事業を進めていくことができない状況である。また、新たな中心市街地活性化基本計画については、人口減少、小売店舗減少、空き家の増加等全市的な課題が特に中心市街地に顕著に現れているという課題が生じてきている。	現庁舎地の利活用案については、庁舎移転が控える中、賑わいに空白期間が生じないよう一刻も早く事業に着手する必要がある。また、新たな中心市街地活性化基本計画については、課題解決に対応するため本年度において早期に計画を策定する。	5,323千円	↑

3-3-2

商工業

商工業活動を盛んにする

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

産業振興部

・市民のだれもが誇りを持てるように、地域固有の魅力を活かした商工業の発展をめざします。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	H29当初予算
		H29決算
商工業活性化支援事業 中心市街地や地域の拠点において、賑わいを創出するための意欲ある商店街等の販促活動を支援するとともに、空き店舗等を活用して魅力ある集客施設を開業する事業者や、既存店舗の機能強化や販売促進に取組む事業者に対し支援を実施します。事業者の意欲を高揚させ、新たな事業展開の創出を図るため、優良な伊賀産品とその生産等に携わる事業者を伊賀ブランドとして認定し、優先してPR・推奨し販路拡大をめざします。	・商店街等が実施する賑わい創出に繋がる販促PR活動に対し補助金を交付した。 ・空き店舗等を活用した魅力ある店舗の開業等に取組む事業者へ補助金を交付した。 ・伊賀ブランド推進協議会へ補助金を交付し、認定品の価値向上及び販路開拓に繋げた。	55,651 千円 560,561 千円
中小企業・小規模企業振興事業 中小企業・小規模企業の経営の安定及び向上を図るため、日本政策金融公庫経営改善貸付制度の資金利用者への利子補給補助や小規模事業資金融資制度の資金利用者へ保証料補助を行うとともに、その経営コンサルティング機能を担う商工会議所や商工会へ支援を実施します。伊賀地域みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会において、商工関係団体や金融機関、大学等と連携し、具体的な振興施策等の検討を進めます。	・国や県の貸付制度等の資金利用者へ利子補給や保証料補助を行った。 ・商工会議所や商工会が実施する事業や相談業務に対し補助金等を交付した。 ・当協議会のワーキンググループにおいて、関西での販路開拓に向けた検討を行った。	0 千円 0 千円

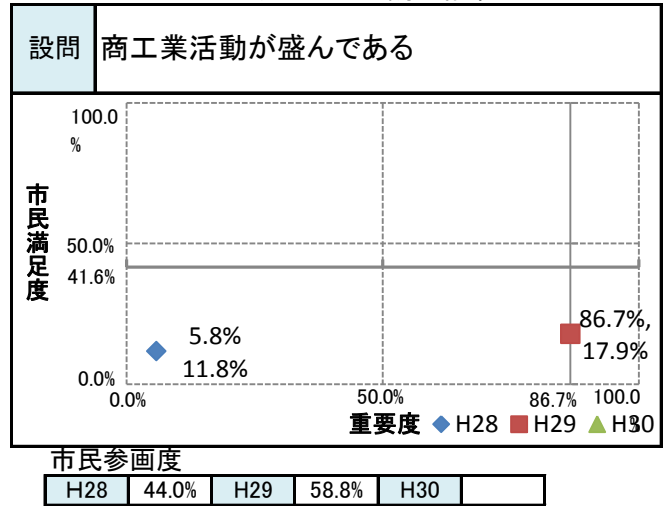
目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	新規加入事業者数																												
	指標の説明	種別		種別	種別		種別																						
	上野商工会議所、伊賀市商工会に新たに入会した数(件)	増																											
	現状値(H27)	48	目標値(H32)	60	現状値(H27)	目標値(H32)																							
グラフ	<table border="1"> <caption>新規加入事業者数達成率</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標 (%)</th> <th>実績 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>80.0%</td> <td>80.0%</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>100.0%</td> <td>86.7%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>90.0%</td> <td>78.3%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>93.3%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H31</td> <td>96.7%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H32</td> <td>100.0%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				年度	目標 (%)	実績 (%)	H27	80.0%	80.0%	H28	100.0%	86.7%	H29	90.0%	78.3%	H30	93.3%		H31	96.7%		H32	100.0%					
年度	目標 (%)	実績 (%)																											
H27	80.0%	80.0%																											
H28	100.0%	86.7%																											
H29	90.0%	78.3%																											
H30	93.3%																												
H31	96.7%																												
H32	100.0%																												

成果指標			種別
指標の説明			
グラフ	現状値(H27)		目標値(H32)

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、H29年度実績値(47件)とH28現状値(68件)から21ポイント減となり、H29目標値(54件)を7ポイント下回った。現在、両団体とも事業者から受け入れられるような経営指導の体制づくりに努めていただいているが、難易度の高い案件や非会員からの創業の相談など、これまで以上に地元根ざした幅広い取組みを実施いただくには、若手経営指導員を育成いただくことが必要であると考え。まちづくりアンケートの結果、重要度、市民参画度は高いため、事業者の意欲を向上させ新たな事業展開を創出させるべく、これまで以上に関係団体等と連携を図る必要がある。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	H30当初予算	成果の方向
商工業活性化支援事業 ・個店魅力創出事業において、応募が少ない原因を突き止め、新たな募集方法を検討することが必要である。 ・伊賀ブランドの推進において、持続可能な地域産業の振興促進には、事業者主導の取組み体制の構築が必要である。	・事業の募集を長期間に設定すると共に、情報提供など商工業・商店街関係団体や移住関係部署との連携を強化する。 ・事業者有志で活動している伊賀ブランド振興会と連携を深め、それぞれの役割を明確にし事業を展開していくことにより、将来にわたるコストの縮小に努めていく。	54,847千円	→
中小企業・小規模企業振興事業 ・中小企業が直面する人手不足や後継者不足等の課題解決のためには、人手不足に対応した産業基盤を構築するとともに、後継者が引き継ぎたいと思えるような企業にしていく必要がある。	・生産性向上特別措置法の規定に基づく導入促進基本計画を策定し、中小企業者の先端設備等導入計画を認定する。認定を受けた中小企業者は税や補助金の優遇措置を受けられることから、中小企業者に更なる先端設備等の導入を促し、労働生産性の向上を図る。 ・伊賀地域みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会のワーキンググループで事業者のニーズに応じた事業施策を検討する。	0千円	→

3-4-1
産業立地

地域の特性を活かした
新たな産業を創出する

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

産業振興部

・近畿・中部両都市圏中間に位置し、津波等の災害に強いという地勢的優位性と地域資源を最大限に活用し、「地域経済の持続的発展のための産業集積の形成」と「産学官が連携した新産業の創出」をめざします。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	H29当初予算
		H29決算
企業立地促進事業 高付加価値産業の形成を図るため、既存の民間遊休地等への企業誘致を推進するとともに、民間主導の産業用地開発をサポートし、産業の活性化を促進します。	・上野南部丘陵地への企業立地に伴う意向アンケート調査を実施し、伊賀市への工場立地の可能性を模索した。 ・伊賀市工場誘致条例の奨励措置を活用し、新規企業の立地及び市内既存企業の増設等に対して支援を行った。	104,018 千円
		105,565 千円
産学官連携新産業創出事業 産学官連携地域産業創造センター「ゆめテクノ伊賀」を活用し、既存産業の高度化や新産業の創出を促進します。	・「ゆめテクノ伊賀」の管理・運営について伊賀市文化都市協会への補助を行った。 ・IGA地域創造カフェや小学生向けの科学の体験授業であるこども大学を開催した。 ・インキュベーション室の利用促進を図った。	20,230 千円
		19,883 千円

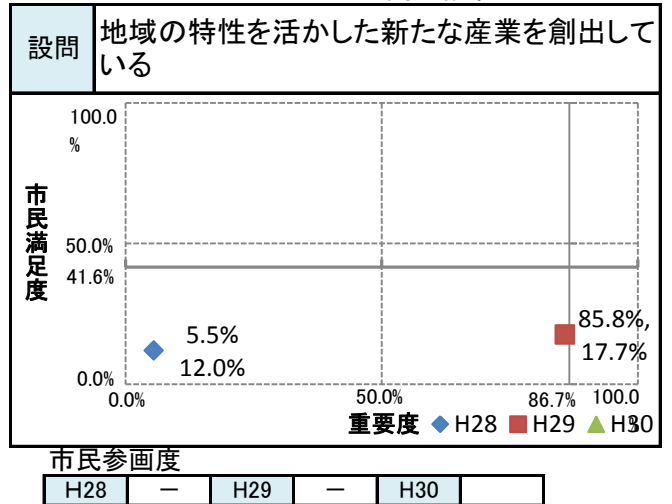
目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	新規立地企業件数				種別			
	工場立地動向調査における新規立地企業件数(件)				種別			
指標の説明	現状値(H27)		目標値(H32)		現状値(H27)		目標値(H32)	
		9		12				
グラフ								
	<p>100% 80% 60% 40% 20% 0%</p> <p>75.0% 75.0% 75.0% 83.3% 91.7% 100.0%</p> <p>75.0% 58.3% 50.0%</p> <p>—●— 目標</p> <p>—■— 実績</p> <p>H27 H28 H29 H30 H31 H32</p>				<p>100% 80% 60% 40% 20% 0%</p> <p>—●— 目標</p> <p>—■— 実績</p> <p>H27 H28 H29 H30 H31 H32</p>			

成果指標			種別
指標の説明			
グラフ	現状値(H27)		目標値(H32)

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、H29年度実績値(6件)とH28現状値(7件)から1ポイント減となり、H29目標値(9件)を3ポイント下回った。その原因は、企業進出のニーズはあるが紹介できる産業用地が不足していることである。遊休地や居抜きなどの情報を収集する必要がある。そして、新たな産業用地である上野南部丘陵地への企業誘致の促進を積極的に行う必要がある。なお、まちづくりアンケートの結果から市民満足度は17.7%と低いため、新たな産業用地である上野南部丘陵地への企業誘致を、県と連携し進めて行く必要がある。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	H30当初予算	成果の方向
企業立地促進事業 企業立地については、平成29年度、三重県内5地域の内2番目の立地件数となり、企業進出のニーズはある。しかし、紹介できる用地に限られているため、企業の誘致が進んでいない。	<ul style="list-style-type: none"> 上野南部丘陵地への企業誘致促進のため、今年度も企業への意向アンケート調査を行い、企業の進出意向を把握し、情報提供を求める企業に対しては積極的に誘致の促進を図る。 企業誘致促進のため、新たな奨励金制度の検討を行う。 県と連携し、市内企業の移転などの動向に注意する。 	125,932千円	→
産学官連携新産業創出事業 ゆめテクノ伊賀のインキュベーション室については、他市の同様の施設に比べ入居率が高い状況であるが、現在2部屋と1ブースが空室であるため、早期に入居を促進する必要がある。	ゆめテクノ伊賀のインキュベーション室の入居についての広報やPRの方法を検討し入居の促進を図る。なお、情報交流カフェをそれぞれ年2回開催することにより、地域起業家間のネットワークが形成される。そのネットワークを活かしインキュベーション室の入居の促進に繋げ、既存産業の高度化や新産業の創出の促進を図る。	19,463千円	→

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

産業振興部

本市では、職業相談員による就労相談を実施します。相談員が、仕事探しの方法や心構え等についてのアドバイス、資格・技能取得講座等の紹介、履歴書の書き方や面接の受け方など、就労に関するさまざまな相談を受け付け、働く人の意欲に応えるよう支援します。

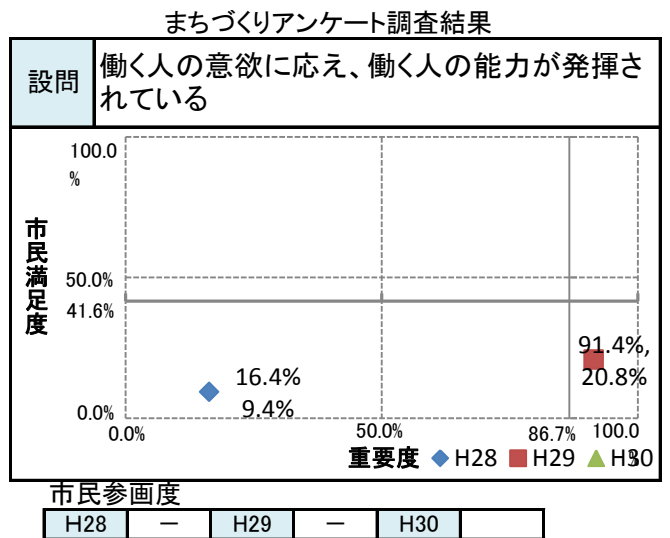
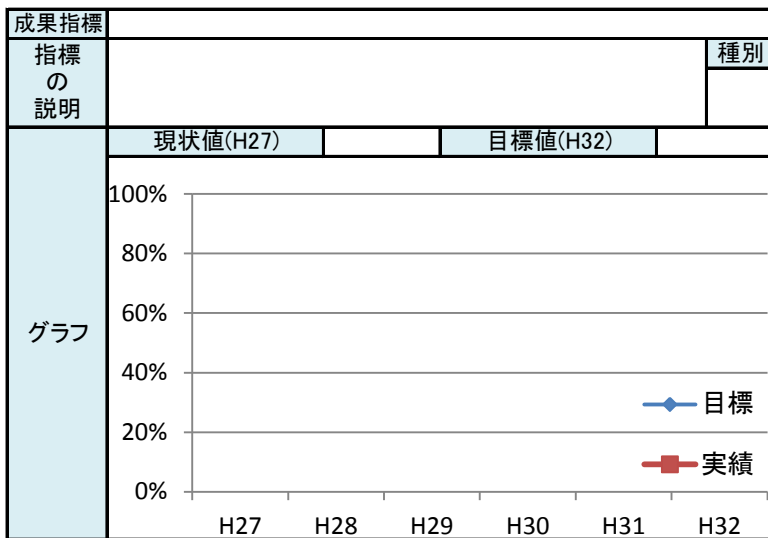
目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	H29当初予算
		H29決算
高齢者、若年者の職業相談事業 高齢者職業相談やシルバー人材センターの事業活動への支援を通じて、高齢者の就業を促進します。若年者に対しては関係機関と連携し、「いが若者サポートステーション」での自立訓練、就労体験等を実施し、若年無業者の職業的自立を支援します。	・高齢者職業相談やシルバー人材センターの事業活動への支援を通じて、高齢者の就業を促進した。 ・若年者について、「いが若者サポートステーション」等と連携し臨床心理士によるカウンセリングに係る費用を支出し就業促進に努めた。	68,486 千円
		68,206 千円
障がい者、女性の就労支援 障がい者の雇用促進を企業に働きかけるとともに、市内定着に向けたハローワークの就職面接会や就職情報の提供を行います。女性が働き続けることができるよう、企業での職場環境づくりの取り組みを普及・啓発します。	・障がい者の雇用促進について、人権啓発企業訪問の際や伊賀市人権学習企業等連絡会会員企業に啓発を行った。 ・女性の就労支援について、人権啓発企業訪問の際や伊賀市人権学習企業等連絡会会員企業に啓発を行った。	0 千円
		0 千円
人材育成等の促進 非正規雇用の労働者の企業内でのキャリアアップ等を促進するため、正規雇用への転換、人材育成、処遇改善などの取り組みを実施する事業主に対して、国の助成金制度の周知、広報を行います。地元での就職を希望する学生や求職者に対し、市内等の企業との情報交換の場として「合同就職セミナー」を開催します。	・広報いが市やホームページ等において、国の助成金制度の周知を行った。 ・4月と7月に「合同就職セミナー」を開催した。	0 千円
		0 千円

目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	伊賀管内の有効求人倍率								
	指標の説明	種別		種別				種別	
グラフ	三重労働局が発表する労働市場月報における伊賀管内の有効求人倍率の年度平均値	現状値(H27)	1.27	目標値(H32)	1.32	現状値(H27)		目標値(H32)	



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、H28年度実績値(1.38)とH28現状値(1.32)から0.06ポイント増となり、H29目標値(1.29)を0.09ポイント上回った。その要因は就業・雇用の拡大が図れたためである。ただ、雇用情勢として、労働力需給のミスマッチや非正規雇用の増加傾向が見られるため、関係機関・団体等への支援を通じ連携しながら、だれもが働きやすく、働く意欲が持てるよう多様な就業・雇用の拡大に努める必要がある。まちづくりアンケートの結果、以前として市民満足度は低く需要因として労働需給のミスマッチや非正規雇用の増加傾向があると考えられる。

課題と今年度の取組み案【ACTION】 新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	H30当初予算	成果の方向
高齢者、若年者の職業相談事業 ・高齢者、若年者に対して、全ての人が就業できるまでには至っていないので、一人でも多くの方が就業できるよう進める必要がある。	・一人でも多くの方が就業できるようシルバー人材センター、伊賀市社会福祉協議会、ハローワーク等と連携しながら推進していく。	68,591千円	→
障がい者、女性の就労支援 ・障がい者、女性がそれぞれの意欲と能力に応じ働くことができるよう、就労支援体制の充実や就業機会の確保に努める必要がある。	・今後も関係機関・団体等と連携しながら周知啓発を行い、就業・雇用の拡大に努める。	0千円	→
人材育成等の促進 ・安定した雇用・就労の機会をより多く確保するためには、市内等の企業における人材ニーズの把握に努める必要がある。	・合同就職セミナーにおいて、これまでのチラシ配布等の周知方法に加え電車の中吊り広告を行い広く周知し、また、三重県が締結した「県へのU・Iターン就職促進を図るため相互に連携・協定して取り組むことについて、就職支援に関する協定」に基づき、周知に関し働きかけを行う。 ・地元企業の周知を行う上で、今年度も新成人が集う成人式開催時に企業ガイドブックを配布する。	0千円	→

3-6-1
起業支援

事業性、継続性のあるビジネスが
創出できる

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

産業振興部

・研究開発機能、インキュベーション機能、人材育成機能を有する産学官連携地域産業創造センター「ゆめテクノ伊賀」を拠点とし、産学官が連携して新産業の育成を図っていきます。

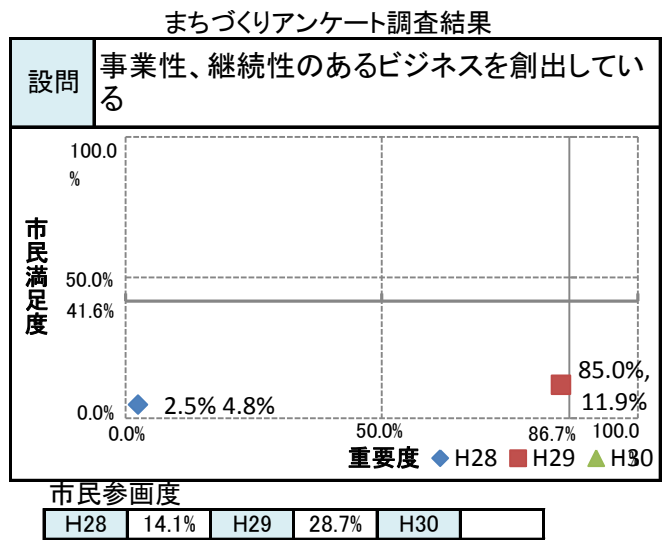
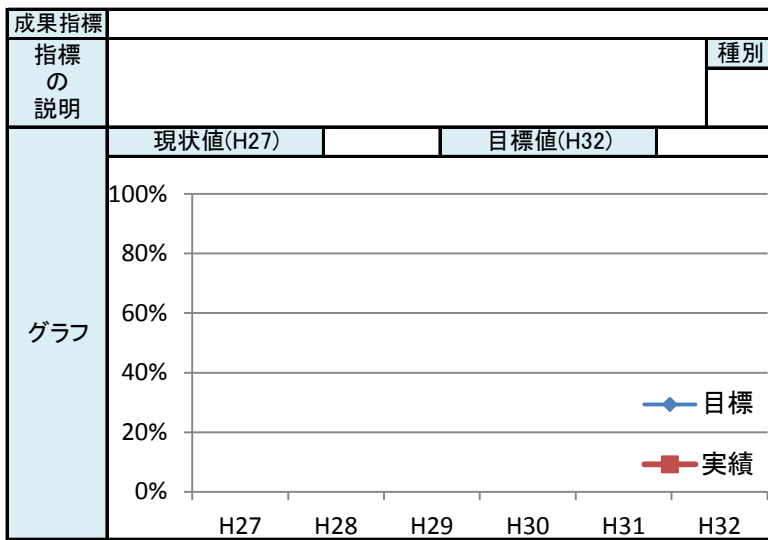
目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	H29当初予算
		H29決算
創業支援事業計画の実施 産業競争力強化法に基づく2015(平成27)年5月に経済産業省の認定を受けた創業支援事業計画に基づいた支援を実施します。伊賀地域の商工団体等との連絡機関である「伊賀流創業応援忍隊」を組織し、各機関との情報共有を行うとともに、市に相談窓口を設置し必要な支援についての紹介を行います。	・各機関主催創業関係事業の後援を行った。 ・各機関との情報共有会議を実施した。 ・インキュベーション担当マネージャー等と創業に向けた案件について連携を図った。	0千円
		0千円

目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	新規起業件数																												
	現状値(H27)	26	目標値(H32)	40	現状値(H27)		目標値(H32)																						
指標の説明 産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画における創業支援機関の支援のもと創業を行った事業者数(件)				種別 増																									
グラフ	<table border="1"> <caption>創業支援事業計画における創業支援機関の支援のもと創業を行った事業者数の達成状況</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標 (%)</th> <th>実績 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>65.0%</td> <td>65.0%</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>70.0%</td> <td>50.0%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>77.5%</td> <td>55.0%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>85.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H31</td> <td>92.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H32</td> <td>100.0%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				年度	目標 (%)	実績 (%)	H27	65.0%	65.0%	H28	70.0%	50.0%	H29	77.5%	55.0%	H30	85.0%		H31	92.5%		H32	100.0%					
年度	目標 (%)	実績 (%)																											
H27	65.0%	65.0%																											
H28	70.0%	50.0%																											
H29	77.5%	55.0%																											
H30	85.0%																												
H31	92.5%																												
H32	100.0%																												



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

- ・指標1は、H29年度実績値(22件)とH28実績値(20件)から2ポイント増となったが、H29目標値(31件)を9ポイント下回った。創業希望者が相談する機会作りを増加させることが課題である。
- ・まちづくりアンケート結果は、重要度に関する数値が大きく向上したものの市民満足度は重要度ほど向上しなかった。広く市民を対象とする事業ではないため、理解いただくよう工夫できるかが課題である。

課題と今年度の取組み案【ACTION】 新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	H30当初予算	成果の方向
創業支援事業計画の実施 創業に係る相談に対し、関係機関と連携し、適切に対応する必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> ・情報共有会議をより密に行い、関係機関との連携を深め、相談者が求める情報に合った案内ができるよう努める。 ・伊賀市個店魅力創出事業費補助金の募集期間を長く取り活用しやすい制度にするとともに、関係機関と連携し制度を周知することで、創業希望者が窓口へ足を運ぶきっかけを増やしていく。 	0千円	→

4-1-1
都市政策

適正な土地利用により
まちの魅力を高める

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

建設部

・国が提唱するコンパクトシティ・プラス・ネットワークの考え方を先取りし策定された伊賀市都市マスタープランに基づき、拠点地域の都市機能の維持・拡充、集積を図るとともに、これらが多様なネットワークでつながる多核連携型の都市構造をめざします。
・本市が持つ自然環境や歴史・文化などの景観の保全や形成を進めるなかで、個性豊かな地域資源を活用した地域の魅力の増進を図ります。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

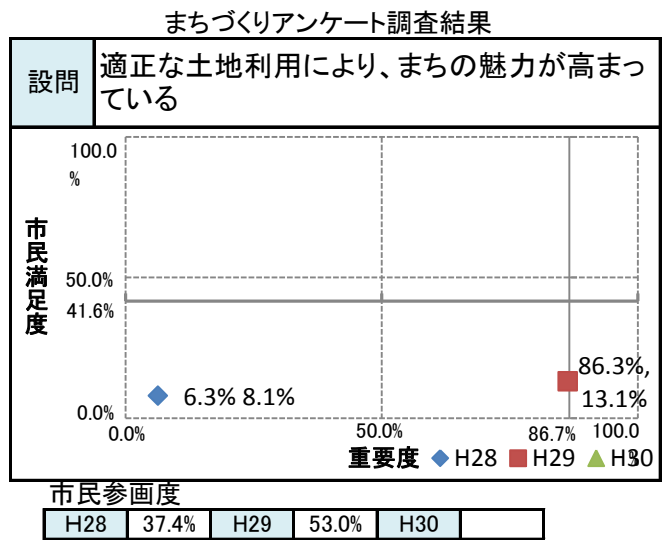
基本事業	何を・どうした	H29当初予算
		H29決算
コンパクトシティ・プラス・ネットワークの推進 上野市街地とその周辺を広域的拠点とし、交通結節点や各地域の日常生活の中心拠点である支所周辺を地域拠点として位置づけ、これらを公共交通等で結ぶことにより、住み良さが実感できる、効率的で持続可能な「多核連携型の都市構成」をめざします。上野・伊賀・阿山・青山の4つの異なる都市計画区域を統合し、一つの都市計画区域として設定するとともに、全市統一した土地利用管理手法について、制度設計を進めます。	4つの都市計画区域の統合、土地利用条例について、4月中旬から地域説明会を開催し、市民への周知と理解を得る事ができた。 土地利用条例を制定し平成30年度から運用するための準備を行った。	16,906 千円
		16,051 千円
都市施設整備 市街地では、都市交通の骨格を成す街路整備や公園等の都市施設の整備を計画的に行います。公園施設については、重点的・効率的な維持管理と伊賀市公園施設長寿命化計画に基づき施設の更新を行います。	街路については服部橋新都市線(大関食堂～白鳳高校間)の事業認可が、平成28年9月に得られ県施工で事業が本格的に開始された。また、公園施設については、公園長寿命化計画に基づき効率的な維持管理に資するよう施設の更新を行った。	128,366 千円
		118,420 千円
良好な景観形成の促進 景観に関する市民意識の高揚を図ります。本市の魅力の一つとして活用するため、自然風景や城下町の伝統・風格を活かした魅力ある景観形成をめざします。	歴史的風致維持向上計画で重点区域と指定された島ヶ原、阿保の各地域について、今後この良好な景観を保全していくため、地域の方々の意識をどのようにして高めていけばよいか検討し、支所への説明及び協議を行った。	5,330 千円
		4,868 千円

目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	都市計画区域の再編と新たな土地利用管理制度の導入				新たな土地利用管理制度における条例違反件数			
指標の説明	種別		種別		種別		種別	
	増		減		増		減	
グラフ	現状値(H27)	目標値(H32)	現状値(H27)	目標値(H32)	現状値(H27)	目標値(H32)	現状値(H27)	目標値(H32)
		95.0%	100.0%	95.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

伊賀市公園施設長寿命化計画に基づく更新進捗率				
指標の 説明	種別			
	増			
	現状値(H27)	17.0	目標値(H32)	92.0
グラフ				



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、H29年度現状値(100)となった。
 指標2は、H30年度制度を導入した。
 指標3は、H29年度実績値(44.4%)とH28現状値(33.3%)から11.1ポイント増となり、H29目標値(53.9%)を9.5ポイント下回った。引き続き長寿命化を推進します。
 まちづくりアンケートの結果・・・重要度86.3%、市民満足度13.1%、市民参画度53.0%であった。都市計画区域の統合、区域区分制度の見直し、土地利用制度自主条例の設置、立地適正化計画の策定を行い、魅力あるまちづくりを目指します。

課題と今年度の取組み案【ACTION】 新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	H30当初 予算	成果の 方向
コンパクトシティ・プラス・ネットワークの推進 ・市民等に対し、十分な啓蒙、啓発が必要である。 ・制度移行後の窓口の体制づくりが急務である。	・土地利用条例の周知については、設置された開発指導室で昨年度に引き続き、市ホームページやケーブルテレビでの「特集」枠等により周知を図る。 ・都市計画課(開発指導室)カウンター窓口を設置した閲覧システムを活用することにより、基本区域の判別等が容易となるため、業務の円滑化に繋げていく。	0 千円	→
都市施設整備 ・行政と地域が協働し、施設を維持管理していく取組みが必要である。	・施設の維持管理を自治会など地域住民や施設利用者の協力も得ながら協働することにより、引き続き施設への愛着意識を高め、長寿命化に繋げていく。	140,102 千円	→
良好な景観形成の促進 ・城下町の景観保全・形成に対する市民等への啓蒙、啓発が必要である。 ・歴史的風致維持向上計画における重点区域について景観まちづくりを推進する必要がある。	・城下町重点風景地区に対して引き続き「ふるさと風景づくり助成金」を交付するとともに市民等に対して景観保全・形成に関する啓蒙、啓発を進める。 ・歴史的風致維持向上計画において重点区域に指定された鳥ヶ原、阿保の各住民自治協議会に対し景観まちづくりへの理解を求めていく。 景観計画区域内での建築行為について、事前相談の段階で計画に沿うよう指導していく。 ・東西大手門跡の北側に位置するかつての上野城郭内を含めた重点区域の見直しについて、調査、研究を行います。	5,365 千円	→

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

建設部

・本市は、就労や就学のための転出による人口減少がありますが、全国で「移住しやすいまち」23市に選ばれ、近畿圏と中部圏の同規模の市の中では民力総合指数(朝日新聞出版社(週刊誌AERA))がトップとなっています。
 ・本市は、中心市街地、新市街地、地域拠点、郊外住宅地、農山村集落など、住宅地として多様な選択肢のある住環境に恵まれ、あわせて暮らしの豊かさや生活の質が高い地域と考えられることから、この地域資源を活かした住環境をめざします。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	H29当初予算
		H29決算
木造住宅等の耐震化促進事業 市民の生命や財産を守ることができる住まいの安全を確保するため、新耐震基準導入以前の既存建築物、特に倒壊の危険性の高い木造住宅の耐震診断や補強に対する支援を図ります。耐震改修の実施にあたっては、移住促進補助金やリフォーム補助金制度の情報提供を行うなど、木造住宅等の耐震化促進に取り組みます。	①耐震診断を55戸実施した。 ②耐震補強設計事業申請者(2件)について、補助を行った。 ③耐震補強改修事業申請者(3件)について、補助を行った。	14,864 千円
		9,826 千円
市営住宅の建替・改善事業 市営住宅の建替・改善事業を進めるうえでは、財政的制約などが厳しくなることから、国の交付金事業を活用した建替・改善事業による推進、民間の技術力・資金力・経営能力を活かしたPFI事業の推進など、市営住宅事業全体のマネジメントの強化を図ります。	①国の交付金事業を活用した市営住宅の改善事業として、耐震診断(4棟)や電気許容量改修工事(1棟)を実施した。 ②屋上防水改修工事を実施し、市営住宅の長寿命化を図った。(2棟)	106,129 千円
		103,224 千円
空き家の適正管理の推進 特定空家等と判定されたものについては、法に基づき措置を行います。空き家化の予防や空き家の適正管理について啓発を行うとともに、伊賀流空き家バンクを通して空き家の利活用を促進します。	①特定空家等73戸認定した。 ②助言・指導を181件行った。 ③勧告を1件行った。 ④措置命令を1件行った。 ⑤助言・指導・勧告を行い34件改善された。 ⑥空き家バンクへの登録が47件あり、20件成約した。	22,662 千円
		16,420 千円

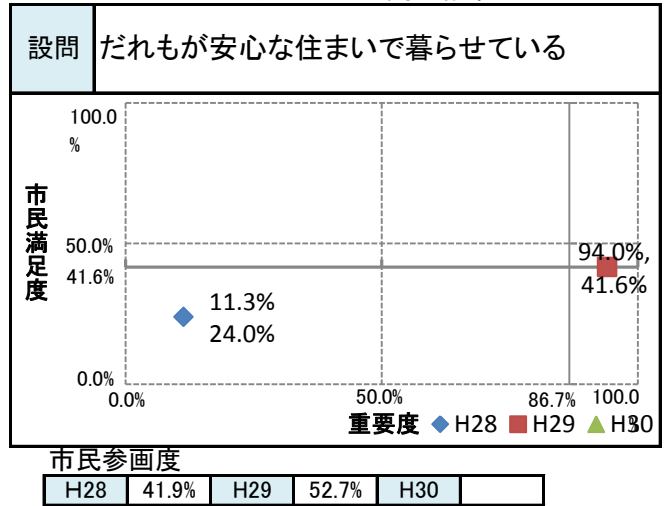
目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	耐震性のない住宅戸数の割合				特定空家等の件数																																													
	指標の説明	種別	減	減	指標の説明	種別	減	減																																										
1980(昭和55)年以前建築の住宅戸数に占める耐震性のない住宅戸数の割合(平成25年度の測定値を、平成27年度に入力しています)(%)	現状値(H27)	64.9	目標値(H32)	58.0	現状値(H27)	215	目標値(H32)	100																																										
	グラフ	<table border="1"> <caption>耐震性のない住宅戸数の割合</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>89.4%</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>91.1%</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>92.9%</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>-</td> <td>95.1%</td> </tr> <tr> <td>H31</td> <td>-</td> <td>97.2%</td> </tr> <tr> <td>H32</td> <td>100.0%</td> <td>58.0%</td> </tr> </tbody> </table>				年度	実績	目標	H27	89.4%	-	H28	91.1%	-	H29	92.9%	-	H30	-	95.1%	H31	-	97.2%	H32	100.0%	58.0%	<table border="1"> <caption>特定空家等の件数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>46.5%</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>52.1%</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>59.2%</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>68.5%</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H31</td> <td>81.3%</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H32</td> <td>100.0%</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>				年度	実績	目標	H27	46.5%	-	H28	52.1%	-	H29	59.2%	-	H30	68.5%	-	H31	81.3%	-	H32	100.0%
年度	実績	目標																																																
H27	89.4%	-																																																
H28	91.1%	-																																																
H29	92.9%	-																																																
H30	-	95.1%																																																
H31	-	97.2%																																																
H32	100.0%	58.0%																																																
年度	実績	目標																																																
H27	46.5%	-																																																
H28	52.1%	-																																																
H29	59.2%	-																																																
H30	68.5%	-																																																
H31	81.3%	-																																																
H32	100.0%	100%																																																

成果指標		種別	
指標の説明			
グラフ	現状値(H27)		目標値(H32)

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、H29年度実績値(62.5)とH28現状値(63.7)から1.2ポイント減となったが、H29目標値(62.4)には達成しなかった。耐震補強件数が伸び悩んでおり、補助制度の普及啓発が必要である。

指標2は、H29年度実績値(181)とH28現状値(154)から27棟の増加となり、H29目標値(169)を12棟上回った。その要因は、空家等の2,226棟全ての現況調査を実施した結果によるもので、新たに特定空家等と判断したための増加となる。今後、特定空家等に対する措置指導を徹底し、改善を図る必要がある。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	H30当初予算	成果の方向
木造住宅等の耐震化促進事業 ・引き続き、旧建築基準法で建築された木造住宅の耐震化に努める必要がある。	三重県木造住宅耐震促進協議会の協力のもと、年2回計400件の戸別訪問を実施し、耐震診断の普及啓発を行う。	11,841千円	→
市営住宅の建替・改善事業 ・長寿命化計画に基づく、市営住宅の建替えや改善等については、具現化に向けて取り組む必要がある。	・引き続き、市営住宅の統廃合を進めるため、特に老朽化の著しい市営住宅の解体を行う。 ・引き続き、市営住宅の耐震診断や電気許容量改修を行う。 ・高齢者対応として、4階建改良住宅に手すりを設置する。	136,428千円	→
空き家の適正管理の推進 ・空家等対策計画に基づき、利活用可能な空家等の適正管理と流通等を促進する必要がある。	・引き続き、空家等への適正管理の促進及び利活用の促進の啓発を行う。 ・引き続き、特定空家等に対する措置を行う。	42,652千円	→

4-2-1
道路

道路ネットワークによって
移動がしやすい

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

建設部

- ・近郊都市部(名古屋、大阪)への最重要幹線道路であり本市の中心市街地を走る名阪国道へ本市全域からスムーズにアクセスできる交通網を整備します。
- ・観光地である中心市街地においては歴史的な町並みに調和した道路美装化に加え、伊賀街道、大和街道、初瀬街道等の歴史ある道路を整備することにより、訪れる人や市民が楽しくなる空間づくりをめざします。
- ・伊賀市を周回するコリドールロードにより、本市内の行き来をスムーズに保ちます。
- ・コンパクトシティの考え方も踏まえ、コミュニティの再生や住みやすいまちづくりができる道路整備をめざします。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	H29当初予算
		H29決算
道路改良事業 工事コスト縮減に努め、重要度や優先順位を的確に判断し、住民のニーズとのバランスをとりながら道路整備の進捗を図ります。	社会資本総合交付金事業で実施中の全8路線の内、2路線の事業を完了した。 岡田大沢線、全長319m完了 伊勢路とがの奥鹿野線、全長1890m完了	361,602 千円
		241,250 千円
橋梁維持修繕事業 橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁点検等を実施し、緊急を要する損傷、劣化等が見受けられる橋を重点的に修繕し、コスト縮減及び安全・安心な道路空間の整備を図ります。	・西條橋の修繕工事を実施した。 ・外山橋の修繕工事を実施した。 ・市が管理する橋梁、1593橋の内、平成29年度は684橋の橋梁点検業務を実施し、通算1551橋の点検を完了した。	102,361 千円
		136,841 千円
道路維持修繕事業 職員による道路巡視に加え、道路利用者、沿道自治会の協力を得て、早期の危険箇所等の発見と迅速な補修に努め、歩行者や車の安全な通行を確保します。また、必要に応じて地区へ材料支給を行い、きめ細かな道路の維持管理に努めます。	・職員による道路巡視により、随時小修繕等により道路の保全を行った。 ・道路沿道自治会の協力を得て、道路の維持、補修を行った。 ・業者委託により、道路の維持、修繕工事を行った。	268,406 千円
		250,298 千円

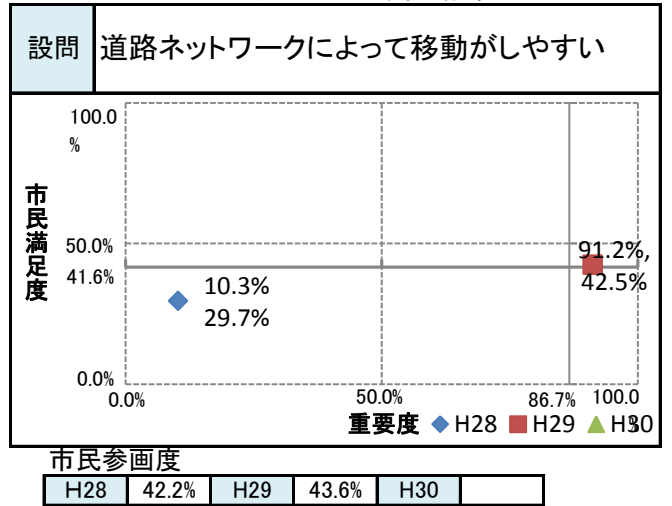
目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	市道改良率				社会資本整備総合交付金事業における道路改良路線の総事業費に対する出来高比率			
	現状値(H27)	26.66	目標値(H32)	種別	現状値(H27)	22.6	目標値(H32)	種別
指標の説明	全体延長に対する改良済延長比率 (%)				増			
グラフ								

成果指標			種別
指標の説明			
グラフ	現状値(H27)		目標値(H32)

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、H29年度実績値(26.66)と、H27現状値(26.66)から増減がなかった。市道改良率は、全市道延長(約2,300km)に対する幅員4m以上の道路延長の割合としており、分母となる全市道延長が大きな値となるため、伸び率が小さくなるが、平成29年度には、岡田大沢線(総延長L=320m)、西岡線(総延長L=120m)の道路拡幅工事を完了した。大規模な道路改良事業である、社会資本整備総合交付金事業における道路改良路線(西明寺緑ヶ丘線他7路線)の総事業費に対する出来高比率を指標2とした。指標2については、H29年度実績値(62.5)とH27現状値(22.6)から、予算の確保に努め、計画通り事業が進捗していることが分かる。まちづくりアンケートの調査結果は、重要度91.2%、市民満足度42.5%、市民参画度43.6%である。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	H30当初予算	成果の方向
道路改良事業 ・国の方針が維持管理業務重点にシフトするなか、道路改良事業の国庫補助が年々減少し、市の財政も逼迫しているため、整備計画に沿った進捗が図れない。	・改良途中の路線が複数あるため、引き続き工事コスト縮減に努め、優先整備路線を適正に選定し道路維持と改良工事を両立して行い、早期事業完了を図る。	326,191千円	→
橋梁維持修繕事業 ・市の管理する橋梁数は1551橋と膨大であり、市の財政が逼迫している中、橋梁に係る修繕工事費用は莫大となる。また橋梁修繕工事の施工は出水期以外に限られ工期も長くなる傾向にあるため、修繕計画に沿った進捗が図れていない。	・国の橋梁の点検基準が前回の修繕計画策定時から変更になっており、これに沿った修繕計画を早期に立案し、引き続き修繕が必要な橋梁の優先順位の見直しを行い、緊急を要する橋梁について修繕工事の進捗を図る。 ・特に通行止めとなっている山神橋について、補助メニューを迅速に決定し、修繕事業を早期に進める。	125,025千円	→
道路維持修繕事業 ・市の管理する市道延長は約2,300kmと膨大で、これら全ての道路について、質の高い維持管理が継続できない。	・引き続き職員による道路巡視と小規模な修繕を随時行う。また、沿道自治会に必要な資材や材料の支給を行い、自ら補修を行ってもらえる等の協力を得て道路の維持管理に努める。	257,754千円	→

4-2-2
公共交通

身近なバスや鉄道に愛着を持ち、
みんなで支える

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

企画振興部

・公共交通、特に鉄道については、その魅力を向上させ情報発信することで、乗車することが目的となるような観光資源としての役割も担うことをめざします。観光資源として広く認識され、地域外からの利用者を増加させることにより、地域経済へも好影響を与え、市民にとっても鉄道の存在が地域の自慢、誇りとなり、ひいては自分たちの生活交通を維持できる好循環を生み出していきます。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	H29当初予算
		H29決算
地域バス交通確保維持事業 移動制約者を含む全ての人が安全・安心かつ公平に移動できるよう、交通事業者や地域と連携し安定的で持続可能な交通サービスの提供により、市民の生活交通確保に努めます。本市が自主運行するバス事業については、利用実態やニーズに合わせた運行形態とするなど効率的な運行を図ります。交通事業者や行政による交通サービスを補完するしくみとして、地域運行バスなどの新たな運行方法の導入を推進します。	①廃止代替バスや行政サービス巡回車の運行改善・・・岡山行政サービス巡回車及び青山行政バスについて、利用実態と利用者ニーズに応じたダイヤ改正及びルートの新設、変更、統合を実施した。廃止代替バスのスクール混乗化に向けた運行再編案をバス事業者、教育委員会などと協議開始した。②地域運行バス制度構築に向けた、導入ガイドラインを策定し、平成30年度運用に向け所要の補助要綱を制定した。制度の活用を検討している神戸地区と協議し、運行計画を法定協議会に諮り合意を得た。	194,882 千円
		187,538 千円
鉄道網整備促進事業 市内JR線及び沿線地域の活性化のため、まちづくりと連動し、電化及び複線化整備、駅施設の整備など、機能向上をめざし、関係自治体や整備促進団体等と連携しながら取り組みます。近鉄大阪線は、運行ダイヤ改善等利便性確保のため、鉄道事業者への働きかけと連携協力を努めます。リニア中央新幹線の建設促進は、当市の将来にその効果が十分発揮されるよう、建設促進団体や関係自治体等と連携して取り組みます。	①市独自又は関係する整備促進団体と連携し、利用促進策や近代化整備に向けた要望活動や意見交換の機会を持った。 ②JR西日本や関係団体と連携、協力し、利用促進施策に取り組むとともに、JRや地域との協議により佐那具駅前に公衆用トイレ新設に着手した。	23,066 千円
		13,832 千円
伊賀線活性化促進事業 伊賀線を持続的に維持していくため、市が鉄道事業の主体の一つとして参画します。このことにより、観光施策や土地利用施策など伊賀線を市のまちづくり施策の中で活かす取り組み、四十九町地内への新駅整備、関連する他の鉄道路線やバス路線とのネットワーク形成と機能強化などによる需要創出や利用促進を図ります。市民や地域の各主体と連携し、伊賀線を守り育てるマイルール意識の醸成を図ります。	①公有民営による運営を開始し、伊賀鉄道㈱と連携し鉄道事業再構築実施計画に定めた施設及び車両の保守、修繕、更新を進めた。 ②伊賀線の新たな需要創出と地域活性化のため、桑町～猪田道間に新駅「四十九駅」を整備し開業した。	563,077 千円
		550,015 千円

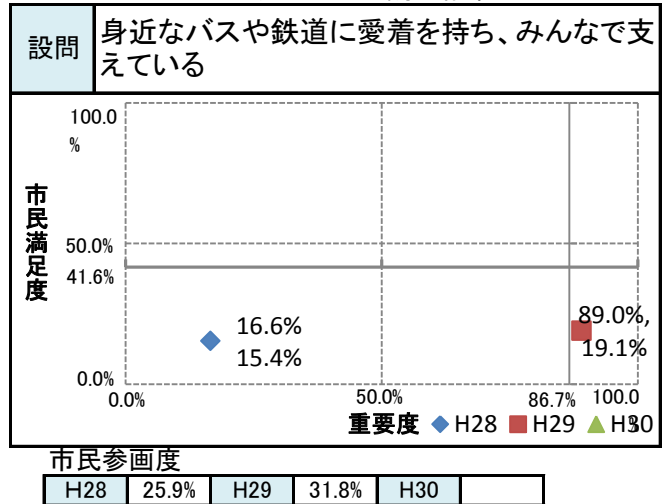
目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	市内バス年間利用者数				市内鉄道駅年間利用者数			
	行政バス、廃止代替バス、事業者バス(高速路線除く。)の合計年間利用者数(人)	種別	増	減	JR、近鉄、伊賀鉄道の市内に所在する各駅の合計年間利用者数(人)	種別	増	減
グラフ	現状値(H27)	693100	目標値(H32)	720000	現状値(H27)	3031408	目標値(H32)	3252000

成果指標			種別
指標の説明			
グラフ	現状値(H27)		目標値(H32)

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、H29年度実績値(606,163人)とH28現状値(650,504人)から44,341ポイント減となり、H29目標値(703,800人)を97,637ポイント下回った。その要因は人口減少や自家用車への依存など社会情勢の変化が大きく影響していると考えられる。路線を維持継続させることが課題である。

指標2は、H29年度実績値(2,952,603人)とH28現状値(2,994,331人)から41,728ポイント減となり、H29目標値(3,119,600人)を166,997ポイント下回った。その要因は人口減少や自家用車への依存など社会情勢の変化が大きく影響していると考えられる。路線を維持継続させることが課題である。

まちづくりアンケートの結果、市民満足度が19.1%、重要度が89.0%。また、市民参画度が31.8%となった要因は、数値的には前年度より改善しているが、公共交通は基本的に乗り継ぎを繰り返し目的地へ向かうものであることから、自家用車に比べると不便に感じる方、また、最寄りのバス停や鉄道駅まで行く事自体が困難な方が増加しているためと考えられる。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	H30当初予算	成果の方向
地域バス交通確保維持事業 人口減少や少子高齢化、マイカー依存の進展から利用者の減少や運行経費が増嵩傾向にあり、持続可能な交通体系の構築に向けた取り組みが必要である。	<ul style="list-style-type: none"> ・廃止代替バスや行政サービス巡回車、コミュニティバス等の利用実態やニーズを常に把握し、それらに応じた効率的な運行改善を図る。特に廃止代替バスにおいて、スクールバスとの並走路線については、混乗化を進め、市の全体コストの削減と生活路線の維持確保を図る。 ・新たな移動の仕組みとして構築した「地域運行バス支援制度」は、活用を図る対象地域(神戸地区)において、スムーズに運行開始ができるようサポートに努める。あわせて、移動に係る課題を抱える地域に対し積極的に相談等に応じ、共に課題解決に向けた検討を行なう。 	196,343千円	→
鉄道網整備促進事業 ・従前のような鉄道事業者への要望に頼ることなく、鉄道整備が地域活力の維持活性化につながることを念頭に、鉄道事業者との共生ならびに双方がWINWINとなるような関係性を構築できる施策や手法を検討し実施することが必要である。	<ul style="list-style-type: none"> ・近代化整備やICカードエリア拡大化などの広域的な課題については、引き続き関係整備促進団体や関係自治体と連携した取り組みを継続することに加え、観光誘客や駅設備の改良など個別具体的な課題については、市独自で積極的に鉄道事業者との意見交換の場を持ち、互いの信頼関係の構築に努め、知恵を出し合いながら有効な施策や解決手法を探ることとする。 	8,396千円	→
伊賀線活性化促進事業 ・伊賀線公有民営化2年目を迎え、初年度で確認した課題等を踏まえた中で、第3種鉄道事業者(市)としての鉄道施設及び車両の確実な維持管理、更新業務を進める必要がある。伊賀線の運営を担う第2種鉄道事業者(伊賀鉄道株)のさらなる経営改善に向け、利用促進、収益増やコスト削減につながる具体的な取組みを同社や地域などと連携して取り組む必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> ・国から認定を受けた鉄道事業再構築実施計画の着実な実施(利用促進、コスト削減等) ・新駅(四十九駅)を活用した新たな需要の創出 ・各種啓発による市民のマイレール意識の向上 ・伊賀線活性化と一体となった市や地域のまちづくり施策の実施 ・バス交通との連携による交通ネットワークの強化 	316,473千円	→